

統一教会とは？

旧名称：世界基督教統一神霊協会（略称：統一教会
または統一協会）

新名称：世界平和統一家庭連合（略称：家庭連合）

「統一教会」は、文鮮明によって1954年に韓国で創設された新興宗教およびその宗教団体（宗教法人）です。

そもそもの「統一教会問題」とは？



日本では、1960年代後半から、教団系の学生団体である「原理研究会」（略称：原理研）が各地につくられ、その行き過ぎた修練活動で死者を出す事件が頻発し、実態が知られるようになりました。

1980年代に入ってから、原理研究会が首都圏の大学に多数入り込み、目立った勧誘活動により、多くの学生が学業放棄する事態が起きて、家庭が崩壊するなどしました。

また、同時期に壺や印鑑などを高額で購入させる「靈感商法」が社会問題となり、朝日新聞社や週刊文春によって大々的な批判キャンペーンが展開されました。多くの被害者の存在が明るみとなり、「全国靈感商法対策弁護士連絡会」が結成されました。

教団側はこれに激しく反発し、信者によるデモが行われたり、教団を批判した人物・マスメディアへの嫌がらせを行ったり、近年ではインターネットを通じて、一般人を装った書き込みで批判者を攻撃することも多くなっています。

また同教団は、学生や若者などを中心に「国際勝共連合」やその関連団体の名前でも勧誘活動を行っており、現在も勧誘に応じてしまう学生が後を絶ちません。

勧誘手法では「マインドコントロール」を行って、善悪の判断ができない状況にすることで、脱会を難しくしていることが古くから知られています。



このマインドコントロールによって、教団による「合同結婚式」で、見知らぬ相手と結婚する信者がいることが映像付きで報道され、教団の有り様が広く認識されることとなりました。

また、この合同結婚式では、日本人が多額の献金を教団本部に納めていることが発覚して社会問題となっています。

2022年7月8日に発生した「安倍晋三元首相銃撃事件」では、被疑者が「母親が旧統一教会に入会し、多額のお金を振り込んだ影響で破産したことがそもそもの元凶」「家庭生活がめちゃくちゃになり、（同団体を）絶対成敗しないとけなと思った」と供述したことから、「宗教二世問題」で統一教会が再び注目されることとなりました。

今回新たに問題になったこととして、

- ✓ 信仰を強要する「**心理的虐待**」
- ✓ 多額の献金による極端な「**家計破綻**」
- ✓ 家族の「**自殺**」、それによる「**家庭崩壊**」
- ✓ 子どもがいない信者に対する、別の信者からの違法な「**養子斡旋**」

などが報道され、反社会的集団の実態が浮き彫りになりました。

STOP! 統一教会 CULT

Stop!

統一教会は**NO!**
多摩市民連絡会

多摩市進出は
許さない

被害者救済を！
解散命令に応じて
施設建設は断念し



住所 〒206-8799 多摩郵便局 局留め
「統一教会はNO!多摩市民連絡会」宛

TEL 050-3593-2060
受付時間 9:00-18:00 [土・日・祝日除く]

WEB <https://stop-cult-tama.main.jp/>

MAIL stop.cult.tama@gmail.com

口座 多摩信用金庫 桜ヶ丘支店
普通預金 0316490



WEB



MAIL

01 確定

2023年10/12 (木)
文部科学省が
有識者らで作る宗教法人審議会開催。

02 確定

2023年10/13 (金)
政府が旧統一教会に対して
東京地裁に解散命令請求を実施。

03 確定

2025年3月25日 (火)
東京地裁が旧統一協会に対して
解散命令の決定。

解散命令に応じない

旧統一教会の即時抗告による
東京高裁での審理継続
⇒2025年11月21日審理終結

東京高裁による解散命令の決定

旧統一教会の即時抗告による
最高裁での審理継続

財産保全特例法が成立済、および
教団を「指定宗教法人」に認定済

被害者賠償請求に応じる債務確定
※弁済のための清算法人の設立



宗教法人としての解散には
応じても、別の形で存続する
可能性がある

既存建物の解体が2024年
6月に終了し、宙ぶらりんな
状態になっている



POINT

土地に居座った場合の対策を
新たに考える必要性が残る

え!!

解散命令請求が出たから
もう問題は解決したんじゃないの?

まだまだ終わらない

今後の課題

「被害者救済特例法」第10条

指定宗教法人が不動産の処分、
担保の提供を行う際に、少なく
とも1ヶ月前に所轄庁に通知さ
れ、公告が行われる。

誰が購入する
のか? 企業?
それとも...

多摩市の土地の売却は どうなるのか?

跡地が
多摩市の
まちづくりに
寄与する
可能性は?

教団側

売却益が教団
被害者への補償に
正しく使われる
必要性!

高裁の状況

2025年3月25
日より、旧統一教会
の解散について、地
裁より審理を継続。

⇒11月21日審理終結



最新情報

財産流出抑止のための特例法

- ▶ 2023/12月成立
- ▶ 弁明を求める通知
- ▶ 教団から弁明
- ▶ 宗教法人審議会に諮問
- ▶ 「指定宗教法人」に指定。

韓国 韓鶴子総裁 逮捕→起訴!

韓国の特別検察官は、2025年9月
23日、以下の4つの容疑で世界平
和統一家庭連合(旧統一教会)総
裁の韓鶴子容疑者を逮捕しました。
韓総裁を逮捕、起訴した特別検察
チーム(特検)の起訴状では、容
疑は政治資金法違反、不正請託禁
止法違反、特定経済犯罪加重処罰
法違反(業務上横領)、証拠隠滅教
唆など4件。



永山に建物が建つことの意味は
400名の修練施設ができること

多摩で信者を定着
させ、新しい信者
を獲得する、そし
て、資金を獲得す
るのが目的です。



多摩市でも、市民や学生をター
ゲットにした布教活動や勧誘活動
が深刻化します。
市民や家族の分断も発生!

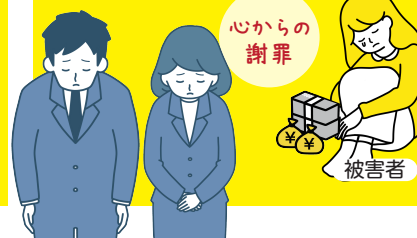
旧統一教会の修練施設建設

全国規模で被害者が増えます。

「多摩市に建てさせなければ終わり」
ではない!

教団被害者の救済が必要

多摩市の土地は、教団所有地とし
て最大の面積があり、傘下の団体
へ売却される恐れがあります。
永山7丁目の土地の売却代金は教
団被害者の救済のために充てられ
ることを強く願っています!



現地の現状

前の所有者の建物が解体され、更地
になったままです。



私たち多摩市民は旧統一教会の
布教活動、勧誘活動を
許しません!

当会は、旧統一教会の
監視を続けます。

